

質 疑 要 旨	答 弁 者	答 弁 要 旨
<p>1. 行革の理念について</p> <p>平成 21 年度決算をみると、行政経営方針の当初目標である職員総定数 3,000 人の削減や市債残高 6,000 億円の削減が着実に達成されている。市長がいつも口にする「完遂」「成し遂げる」という言葉がまさに有言実行となったわけである。先月報道された財政収支見通しからすれば、行革には休む暇がないと再認識した次第である。行財政局長をトップとした行財政局スタッフの各局に対してのリーダーシップに期待するところである。</p> <p>ここで忘れてはならないことは、職員のモチベーションが保たれ、新たな取り組みが全庁あげて前に進んでいくことであって、次の行革がどのような理念のもとに展開されるかにかかっているのではないかと考えている。それには、行政経営方針で一つの目標とされた職員削減、実は震災後すでに 5,000 人以上だが、いよいよこの削減については限界に近づいてきているのではないかと考えている。目標に職員削減が打ちだされれば、職員のやる気、モチベーションは間違いなくさがって、仕事の効率性という面でも多大な影響が生じてくることを考えるべきである。</p> <p>一方、各局の事業において、行政が自ら行うのではなく、民間にまかせたほうが費用面でもサービス面でも市民のためになるといったものがいっぱいある。例えば、市立幼稚園や市立駐車場、市立保育所は必要だろうか。公立で</p>	<p>局 長</p>	<p>震災後、行財政改革の計画を次々と打ち出し、その中で具体的な目標を掲げて取り組みを進めてきた。今、進めている行政経営方針においても、その中で民間活力の導入や事務事業の再構築といった目標とともに、実質市債残高と職員総定数については具体的な目標を掲げている。これら具体的な目標を掲げながら、いろんな事務事業の見直し等の取り組みを進めるなかで、民間活力も導入することで、その効果として職員総定数の削減ができた形であり、今回、行政経営方針も完遂できる見込みとなったのではないかと考えている。現在検討している次の新たな行財政経営計画においても、これまでと同様、できるだけ具体的な目標等を掲げていきたいと考えている。</p> <p>職員数については、ご指摘のとおり震災後すでに 5,500 人削減してきたが、人口あたり職員数の政令市比較では依然として本市の職員数は多いのが事実である。すでに市長の施政方針でも職員数の 10%削減が打ち出されているので、新たな計画の中に、この数値については目標として掲げ、見直しを進めていきたいと考えている。</p> <p>また、今度の行財政改革の計画の中では、民間の活力の推進については、核となると思っている。これまでに議会をはじめ行財政改善懇談会や事務事業外部評価委員会からいただいたご意見を踏まえ、官民の適切な役割分担を見極めながら、どういう事業に民間活力を導入するかについて、できるだけ具体的に計画に盛り込んでいきたい。</p> <p>民間活力に関していくつかあげていただいたが、例えば幼稚園については、公立幼稚園が政令市の中で 4 番目に多く、ゼロの都市もいくつかある。今後、少子化が進行し子どもの数が減るので、公立と私立の役割分担を整理していかないといけない。公立幼稚園は、私立幼稚園では経営の成り立</p>

質 疑 要 旨	答 弁 者	答 弁 要 旨
<p>なければできない部門はある。そういうところ以外は民間がやってくれるので、やってもらうべきでないかと思っている。市営住宅などの事務事業も依然多く残っている。これらをいかにして行政主導から民間活力に移行させていくのかを最重点目標とすればよいことで、職員数の削減はその結果としてついてくると考えるべきではないか。</p> <p>市内の公立幼稚園はまだ 50 園近く残っており、福岡、北九州などはすでに一桁、横浜、川崎、千葉なんて公立幼稚園はすでにない。すべて民間の幼稚園の運営でやっているわけであり、公立幼稚園のかかる経費と同じだけの予算を民間に投じれば、もっとサービス面での向上が図られ、市民にとっても喜ばれると思う。</p> <p>また、市営住宅にあっては、マネジメント計画を打ち立てて、削減ということをやっているが、統廃合により住宅戸数の縮小を図ろうとするのではなく、統廃合という考え方がすでに間違いで、廃止していくべき事業であると考えている。市営住宅はそもそも戦後の住宅政策として供給されてきたものである。戦前には市営住宅というものはない。半世紀以上経過した現代社会において、行政が所得再配分の機能を主体的に行うのではなく、民間による住宅供給に行政が一定の支援をするというスキームで事足りると思う。いわば過剰な公共サービスの供給状況にあると言っても過言ではない。</p>		<p>たない地域での保育、障害児等の受け入れを行う統合保育や児童養護施設からの受け入れ、そういう目的に特化して運営を行っていく必要があると考えており、これを実行していくために、統廃合や保育所への機能転換を考えていく必要がある。</p> <p>市営住宅については、来年度から第 2 次市営住宅マネジメント計画が始まるが、計画の内容としては、震災で非常に多くの住宅を供給し、政令市の中で最も高い世帯割合である。それを官民で適切に役割分担していこうということで、震災前への収束、4 万戸ぐらいを意識し、今後 10 年間で、現在の 53,000 戸を 46,000 戸にすることを目指している。民間で全部やったらいい、統廃合ではなく廃止だというご指摘であるが、真の住宅困窮者への住宅供給という役割については行政が担っていく必要があると思っており、一定数はいると考えている。この辺り、今後どう進めていくかも議論していく必要がある。</p> <p>いずれにしても民間活力の導入を進めるにあたっては、ふさわしい担い手が存在することが前提であり、これまで市民に提供してきたサービスの内容の維持・向上が図れる場合には、積極的に民間を活用していきたい。</p> <p>また、職員のモチベーションについては、今回の行財政改革の経営計画の中では、当然、一方では見直しということもあるが、職員が十分能力を発揮するというのも一つの項目と思っている。一人ひとりの働きが効果的になれば、組織としての力を発揮できる。まさに行財政改革を担っていくのが職員であるので、職員が元気になる環境を整えることは非常に重要なことだと考えている。</p> <p>今度の経営計画では、民間活力の導入以外にも、事務事業をさらに選択と集中をする必要があるし、職員の体制の問題、業務</p>

質 疑 要 旨	答 弁 者	答 弁 要 旨
<p>「民間の活力を推進すること」これを第一目標とし、結果的に職員が削減されるといったほうが、職員の仕事に取り組む姿勢にも悪影響を及ぼさない。延々と続く行革や昨今の景気低迷といった閉塞感のなかでは、職員が元気をだして仕事に取り組む環境を整えていくべきであり、次期行政経営計画の理念について、行財政局長の理念を伺いたい。</p> <p>(要望)</p> <p>局長から話があったが、いろいろな事業についても、減らせるものは減らして、民間活力のほうに持っていきけるものは持っていきたいということである。例えば、保育所や幼稚園、市営住宅、駐車場など、神戸市がやらなくてもいいものがいっぱいあると思う。民間活力の導入によって、職員数が減っていくということは非常にいいことであるが、初めに職員の削減数が目標にあり、職員を減らすためにこういうことをやるということになれば、モチベーションがなくなっていくということを私は申し上げているのである。そこは十分心得て、神戸市がやらなかったらどこもやってくれない、困るということについては、神戸市が当然やるべきであって、どんどんやっていただきたい。</p> <p>市営住宅について、いろいろ問題点を言っていたが、セーフティネットとしての市営住宅は当然あるのであって、幼稚園や保育所にしても、セーフティネットと考えて取り組まなければな</p>		<p>を効率化するという問題、あるいは公共施設のファシリティマネジメントの推進、外郭団体の統廃合、こういうものを中身として進めていく必要があると思っている。</p> <p>以上、申し上げた点を中心にして、できるだけ具体的な目標を掲げて、達成に向けた取り組みをしっかりと行っていく必要があると思っている。</p>

質 疑 要 旨	答 弁 者	答 弁 要 旨
<p>らない部分は取り組んでいただきたい。このことは十分申し上げておきたい。</p> <p>私は人数の削減ありきで頑張ってもらったのでは困るということを行っている。そこをところをよく考えていただきたい。</p> <p>もともと市営住宅は戦前にはなかったということを皆さんご存知か。戦前に市営住宅はない。貸し家はすべて民間住宅である。それが、戦後の大混乱で市営住宅がつくられたと理解しているので、民間が引き受けてやってくれる範囲においては、民間にやらせる。市としては、応援できる分野だけ応援していくという形で取り組んでいただきたいということを行っている。第2次マネジメント計画とあって、500戸ある住宅団地を壊して250戸をこちらにつくりますというのでは意味がない。250戸つくらないといけないのであれば、250戸民間につくってもらえばいい。市はそこに入る人のための補助金制度を考えていくべきではないか。いろんなことを考えて取り組んでいただきたい。これを要望しておく。</p> <p>職員数をみると、一番多いときは21,728名いる。今は16,164名で、これだけ減っても、まだ他都市と比べて多いということであれば、今まで神戸市の事業としてやってきた事業を削減していくということを考えて取り組んでいただきたい。</p>		